

厚労省が進める「地域医療構想」は2015年に始まりましたが、その要点は、団塊世代全員が75歳以上になると医療・介護費が急増すると想定される2025年を見据えて各都道府県が地域医療の将来像を策定して実施するというもので、全国を339の「構想区域」に分けて必要な病床数等の推計や機能に応じて「高度急性期」、「急性期」、「回復期」、「慢性期」に区分し、過剰なベッドは他の機能への転換や在宅医療へ移行するなどによって効率的な医療提供体制を築く、としています。

その一貫として、9月26日の「第24回 地域医療構想に関するワーキンググループ」では、過剰とされる病床数の削減等の議論を促すことを狙い、全国の公立病院や日赤などの公的病院のうち、診療実績が乏しい等の判断をした424病院に統廃合を含めた再編の検討を求めるとして、病院名を公表するという異例の対応をしました。

検証は、公立・公的医療機関等1652病院のうち、高度急性期もしくは急性期の病床を持つ1455病院について行い、がんや救急医療など9項目の診療実績を分析して所定の要件に合致する424の病院名が公表されています¹⁾。再編とは、統廃合に限定するものではなく、地域の実情に沿う形となるように区域ごとの議論を進めて病床数の削減、診療科や病院機能の集約化等を行うとしています。

ここで示された所定の条件は、

- ① がん・心疾患・脳卒中・救急・小児・周産期・災害・へき地・研修・派遣機能の9領域全てにおける診療実績が特に少なく、かつ、
- ② がん・心疾患・脳卒中・救急・小児・周産期機能の6領域全てについて、構想区域内に、一定数以上の診療実績を有する医療機関が2つ以上あり、かつ、お互いの所在地が自動車での移動時間が20分以内の距離で近接している、

の2点です¹⁾。この2つの要件を満たす424病院は、24%が過疎地域に、65%が地方都市に、11%が大都市に属し、6領域(がん・心疾患・脳卒中・救急・小児・周産期機能)の診療実績は次図(図1)のよう示されます。

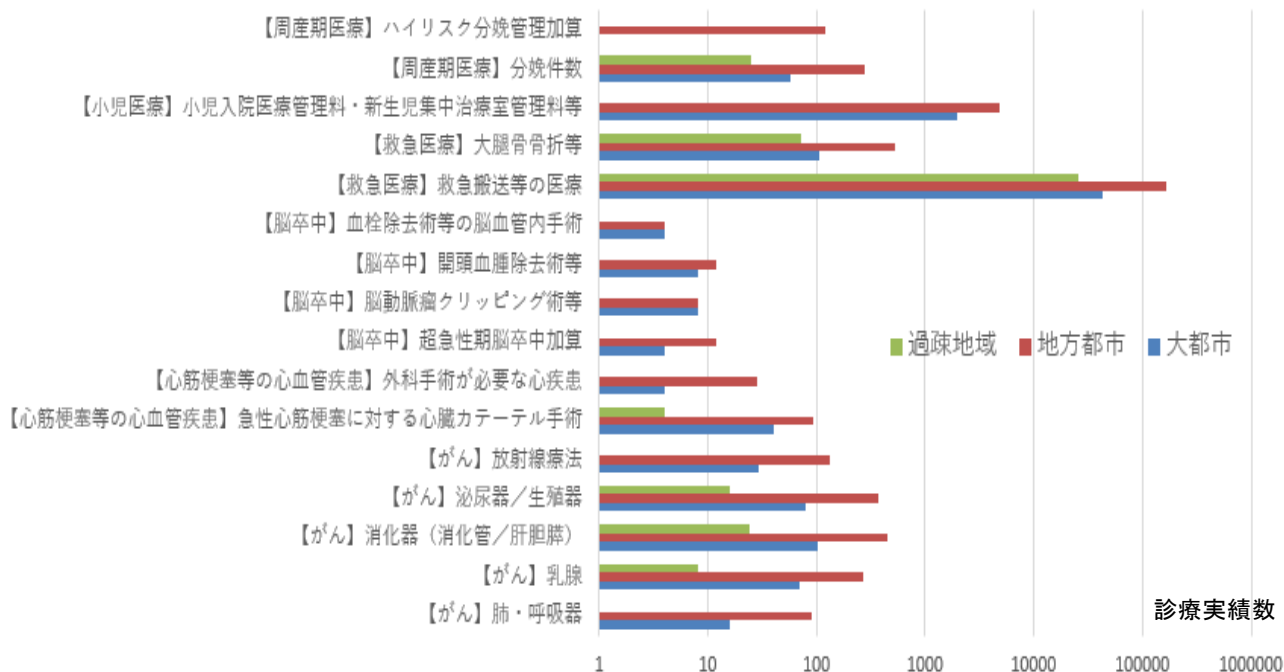


図1. 424病院の6領域における診療実績の推定値^{1), 2), 3)}

過疎地域、地方都市、大都市に属する病院の共通の傾向として、6領域の中でも、脳卒中・心疾患の診療実績が少ないことが図からわかります。

このような医療環境の変化につながる政策については我々のビジネス面からも注目する必要がありますが、地域医療構想の推進に当たっては、他にも医師偏在、医師不足、「働き方改革」への対応など、様々な課題が指摘されています。

今臨時国会で審議される予定の薬機法の改正案でも、特定機能を有する薬局を「地域連携薬局」と「専門医療機関連携薬局」に分けて都道府県知事の認定によって名称表示できる仕組みを導入し、患者の服薬期間中の継続的な服薬状況の把握・指導と記録を義務づけられるなど、薬局薬剤師業務にとっては非常に大きな変化がある内容になっています。

医療政策は、国の財政に占める社会保障費の割合が上昇を続ける中であって、医療費抑制の為に、様々に、かつ、大掛かりに行われていることは日々のマスコミ情報等からも良く知れるところです。それらの情報を医療機器関連のビジネス視点で主なものをピックアップしますと、

- ✓ 5年、10年、20年後の将来視点に立って財政的な改善も図りながら医療体制の再構築に向かっていると推考した中長期的なビジネス戦略による取組みが進むだろう。
- ✓ 医療の効率化が重視され、病院単体だけでなく、地域レベルでの最適化を目指した取組みが進む中で、医療機器やシステムにおいても効率化に適う機能が求められるだろう。
- ✓ 現存する課題解決は簡単ではない。革新的な技術を積極的に投入して新しい価値観に基づいた取組みが推進されている。イノベーション、スタートアップへの期待やデジタル技術・データの利活用がさらに活発になるだろう。
- ✓ 「費用対効果」を重視する取組みが進むだろう。医療機器の評価についても同様であり、「効果」をわかりやすく示すことが求められるだろう。
- ✓ 健康維持・増進や予防が重視され、自助、共助に向かう取組が推進されるだろうことから、生活改善やセルフチェック等による高齢化対策やヘルスケアビジネスが推進されるだろう。


等が挙げられます。

テーマとした「424の公立病院・公的病院等の再編統合等の再検証」によって医療機器に係るビジネスが直ちに影響を受けるなどは考えられませんが、医療費抑制の流れの中では、設備系の医療機器の在り方や医療材料の原価管理や在庫管理、流通などの改善、遠隔医療や在宅医療・訪問診療、データの利活用の推進は検討すべき課題になるのではないかと考えます。

医療機器産業としても幅広い視点から議論を進め、活発に検討を進めることが望まれます。

- 1) 第24回 地域医療構想に関するワーキンググループ 資料及び参考資料
- 2) 日医総研 ワーキングペーパー(<http://www.jmari.med.or.jp/download/WP426/WP426.pdf>)記載の定義を参照
- 3) 国勢調査(2015年度) 「都道府県・市区町村別主要統計表」

(医療機器政策調査研究所 山本 達郎 記)

医療機器政策調査研究所からのお知らせ  @JFMDA_MDPRO
Twitter で医療機器産業に関連するニュースを配信中。医機連トップページからフォローできます。